

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
	その他	高萩市など2市6森林組合	27,250	13.6%
設立的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	森林整備事業	79,169	71,705	95,124	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮させることを目的とした、下刈・間伐等の森林整備事業を行う。
	全体事業に占める割合	57.1%	49.0%	40.8%	
事業2	受託事業	33,782	37,100	68,480	失業者の雇用創出を図りつつ、森林の整備や景観の保全等を目的とした、いばらきの松林保全整備事業、県有林緊急保育事業などを行う。
	全体事業に占める割合	24.4%	25.4%	29.4%	
事業3	立木伐採等事業	16,941	21,099	49,735	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や、支障木等の伐採を行う。
	全体事業に占める割合	12.2%	14.4%	21.4%	
その他事業	事業1~3以外	8,672	16,369	19,584	当社の有する伐採技術や造材技術を生かし、素材生産の請負事業や、緑の雇用制度による林業担い手となる人材の育成研修などを行う。
	全体事業に占める割合	6.3%	11.2%	8.4%	
全体事業		138,564	146,273	232,923	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

当社は、設立母体である県、市町、林業団体等と緊密な連携をとりながら、機動性に富んだ推進母体として地域林業振興発展の一翼を担ってまいりました。

このような中、県森林湖沼環境税の導入による、間伐を中心とするたしかな森林整備の実行を通じて、今後も社員一同、技術のさらなる資質向上と、森林所有者のニーズに即したきめ細かいサービスの提供、営業企画の強化とともに信頼と実績に基づいた受注の拡大と財務の向上を図りながら、経営の健全化を目指してまいります。

ご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

平成25年2月

代表取締役社長 平戸 郁夫

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	138,564	146,273	232,923	86,650	営業力の充実、震災による繰越事業
	売上原価	108,511	106,541	188,867	82,326	売上高増加に伴う変動費の増加
	売上総損益金額	30,053	39,732	44,056	4,324	売上高の増加及び原価の抑制
	販売費及び一般管理費	25,669	37,312	30,927	△ 6,385	法定福利費の減少
	うち役員人件費(原価計上分含む)	3,966	2,861	2,745	△ 116	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	44,988	48,762	50,124	1,362	昇給あり
	営業損益金額	4,384	2,420	13,129	10,709	売上高の増加
	営業外収益	556	299	538	239	
	営業外費用	12	0	0	0	
	経常損益金額	4,928	2,719	13,667	10,948	
	特別利益	220	1,900	0	△ 1,900	前年度は機械売却あり
	特別損失	67	4	0	△ 4	
	法人税・住民税・事業税	1,300	670	7,514	6,844	利益の増加、繰越欠損金の控除済
	当期純損益金額	3,781	3,945	6,153	2,208	
繰越利益剰余金	272	4,217	10,370	6,153		
貸借対照表	資産	242,790	260,117	291,980	31,863	
	流動資産	229,823	249,737	273,815	24,078	期末事業に係る売掛金等の増加
	固定資産	12,967	10,380	18,165	7,785	高性能林業機械等を購入
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	42,518	55,900	81,610	25,710	
	流動負債	16,063	26,394	48,841	22,447	期末事業に係る買掛金等の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	26,455	29,506	32,769	3,263	退給引当金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	200,272	204,217	210,370	6,153	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	272	4,217	10,370	6,153		
県財政関与状況	補助金	792	713	3,997	3,284	造林補助金
	委託料	60,156	28,590	62,880	34,290	緊急雇用対策事業の増加
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	60,948	29,303	66,877	37,574	
	財政的関与の割合(%)	43.99%	20.03%	28.71%	8.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	35.3%	35.3%	22.7%	△ 12.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	18.5%	25.5%	13.3%	△ 12.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.9%	1.9%	2.9%	1.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.6	0.8	0.2	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.6%	1.9%	5.9%	4.0	
流動比率	流動資産/流動負債	1430.8%	946.2%	560.6%	△ 385.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	9	1	0	8	1	0	9	1	年度途中退任者の補充
	計	10	1	1	9	1	1	10	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	
	嘱託・臨時職員等	1	/	/	1	/	/	1	/	
	計	9	0	0	9	0	0	9	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		0	5	2	1	8	39.3	歳	14.3 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									4,933.5 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)	
									1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	12	20	60.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	74	100	74.0%

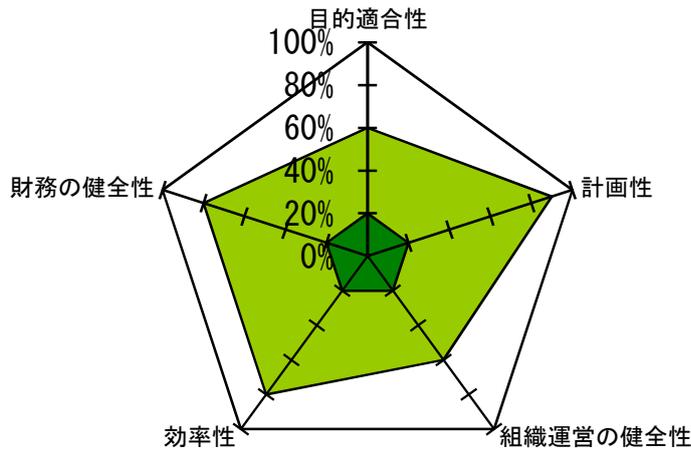
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。また、高性能林業機械を駆使した効率的な施業とともに、地域林業経営のモデルとなる林業事業体として位置づけられ、林業活動を通じての地域振興発展に大きく貢献している。</p>	<p>森林環境への国民的関心が高まり、森林整備の重要性が叫ばれている。このような背景のもと、県民共有の財産である森林の整備を更に推進する必要がある。森林湖沼環境税の次期継続への支援を図り、森林整備を中心とする売上目標値の達成を目指し、実行性の確保に努めている。</p>	<p>「林業技士」取得者5名体制により、技術力と当社への信頼が高まっている。また、リスク管理とコンプライアンスの充実を図り、管理体制の健全化に努めているところである。さらに、情報公開による透明性の確保についても更に検討している。</p>	<p>作業種に応じた適材適所となる人員配置により、年間を通じた効率化を図り、車両やリース機械の有効利用と、コストの縮小を進めている。また、労働災害をゼロにする観点から、作業員への労働安全衛生管理教育を随時開催し、事故防止に万全を期すよう実行している。</p>	<p>組織体制の一部見直しを行い、新たに営業企画課を設置した。このことにより、比較的営業力の弱かった県南西部地域への浸透を深められる。また、進行管理の見直しとともに、従来からの不採算部門の再検討を加え、売上目標額を見据えた財務体質の強化、健全化に向け事業を展開していくこととする。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成23年度決算は、当期純利益6,153千円を計上し黒字決算となった。これは、全社員一丸となった営業活動が功を奏したことや、緊急経済雇用対策事業の積極的な受注にまい進し、さらに、海岸林整備や緑化関係事業などの新たな分野に進出したことによるものが大きかった。今年度からは、「営業企画課」を設置し更なる営業の強化を図る。また、事業拡大が予想される鹿行地域を中心とする海岸防災林関係事業に対応するための鹿行営業所の新設を行ったところである。これにより、受注拡大に挑み業務執行体制をより強固なものとし、経営環境の改善、安定化に寄与することとしたい。また、森林湖沼環境税関連事業の最終年度となり、次期継続に向け関係団体と協体制をとり、業務量の確保に繋げていくとともにコストの節減に取り組みながら収益性の改善に徹し、経常利益の確保に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、設立目的に沿った、森林組合の労働力の補完、活力ある林業の発展のための事業展開をしている。	国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、営業活動の強化などにより一層の受注増に努め、経営の安定化を図っている。	組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや、職員の資格取得による人材育成に努めるよう指導していく。	受注内容に応じた人員配置等による人件費、管理費の抑制に努めている。 事業量に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	事業量の確保と管理費の削減により黒字決算となったが、今後も経営の安定化に向けて業務の拡大による事業量の確保と、管理費の削減による採算性の向上に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>設立目的に沿った事業の実施に努めており、県の森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業、緊急経済雇用対策事業を活用した森林整備事業などの受注に積極的に取り組んでいるところである。 平成23年度については、事業量の確保、管理費の削減など経営改善に努めた結果、黒字決算となったが、今後も業務の拡大による事業量の確保と管理費の削減に取り組むことにより、経営の安定化を図るよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽、下刈り、間伐等）	ha	299	306	290	363	100.0%	300
		2 売上高	百万円	139	146	155	233	100.0%	155
	健全性	1 自己資本比率	%	82	79	79	72	91.1%	70
		2 流動比率	%	1431	946	650	561	86.3%	500
	効率性	1 職員1人当りの経常利益	千円	616	340	250	1708	100.0%	250
		2 職員1人当りの売上高	千円	17,321	18,284	19,375	29,115	100.0%	19,375
平均目標達成度							96.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業及び、緊急雇用対策事業を活用した森林整備事業等の事業量が増えている。 しかし、会社の事業収入の約3分の1は県の受託事業によるものであり、今後は業務を強化し、県からの受託事業に頼らない法人の自主的な事業の展開を行うべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>森林所有者等への森林経営の企画・提案による森林整備の働きかけなどの業務を強化し、個人や企業からの受注の拡大を図り、県からの受託事業に頼らない法人の自主的な事業の展開に努めるよう指導していく。</p>				